

国 民 健 康 保 険
特 別 会 計 事 業 勘 定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和8年9月7日

豊能町長 上 浦 登

令和7年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

令和7年度の決算額は、予算現額2,436,375,000円に対し、歳入合計2,341,181,696円、歳出合計2,306,945,776円であり、歳入から歳出を引いた額は34,235,920円となっています。

以上、令和7年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		3	4	5	6	7
歳 入	保険料(税)	557,491,895	539,436,319	522,359,120	513,946,870	473,691,988
	使用料及び手数料	90,300	138,300	96,800	117,600	109,600
	国庫支出金	1,841,000	0	15,000	10,663,000	17,609,000
	府支出金	2,009,712,577	2,002,747,788	1,956,986,837	1,770,354,998	1,659,138,935
	繰入金	188,664,090	188,314,403	190,651,331	182,372,110	172,814,992
	繰越金	65,463,340	69,058,231	41,611,267	19,514,329	16,751,953
	諸収入	817,268	1,211,864	2,812,754	1,976,359	1,065,228
歳入総額		2,824,080,470	2,800,906,905	2,714,533,109	2,498,945,266	2,341,181,696
歳 出	総務費	29,576,594	31,969,667	31,762,310	40,436,673	49,737,935
	保険給付費	1,939,075,887	1,925,430,578	1,888,298,126	1,708,290,352	1,595,011,387
	国民健康保険事業費納付金	741,754,846	747,032,074	733,309,766	686,982,421	621,321,657
	共同事業拠出金	46	76	98	—	—
	保健事業費	34,363,066	34,904,683	30,711,480	28,798,557	25,742,991
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	10,251,800	19,958,560	10,937,000	17,685,310	15,131,806
歳出総額		2,755,022,239	2,759,295,638	2,695,018,780	2,482,193,313	2,306,945,776
歳入歳出差引額		69,058,231	41,611,267	19,514,329	16,751,953	34,235,920

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) {(A)-(B)}/(B)
国民健康保険料(税)	473,691,988	513,946,870	△ 40,254,882	△ 7.83
使用料及び手数料	109,600	117,600	△ 8,000	△ 6.80
手数料	109,600	117,600	△ 8,000	△ 6.80
国庫支出金	17,609,000	10,663,000	6,946,000	65.14
国庫補助金	17,609,000	10,663,000	6,946,000	65.14
府支出金	1,659,138,935	1,770,354,998	△ 111,216,063	△ 6.28
府補助金	1,659,138,935	1,770,354,998	△ 111,216,063	△ 6.28
繰入金	172,814,992	182,372,110	△ 9,557,118	△ 5.24
他会計繰入金	172,814,992	182,372,110	△ 9,557,118	△ 5.24
繰越金	16,751,953	19,514,329	△ 2,762,376	△ 14.16
諸収入	1,065,228	1,976,359	△ 911,131	△ 46.10
延滞金加算金及び過料	1,059,000	737,300	321,700	43.63
預金利子	0	0	0	—
雑入	6,228	1,239,059	△ 1,232,831	△ 99.50
計	2,341,181,696	2,498,945,266	△ 157,763,570	△ 6.31

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、資格確認書の交付、保険料の徴収などを行うとともに、大阪府への事業費納付金、給付費等交付金に関する事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2. 構成事業事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務の用紙、パンフレット、封筒等の購入及び事務処理を行う。また、大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	15,071	22,273	17,810
2	国民健康保険料賦課徴収事務事業	国民健康保険料の賦課、徴収事務の用紙、封筒等の購入、マイジー口座振替受付、コンビニ収納などの事務処理を行う。	1,522	1,649	0
3	国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する豊能町国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	69	57	0
4	国民健康保険事業費納付金支払事業（医療給付費分）	国民健康保険事業費納付金における医療給付費分の支払いを行う。	494,846	445,173	440,422
5	国民健康保険事業費納付金支払事業（後期高齢者支援金等分）	国民健康保険事業費納付金における後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	151,637	138,987	138,842
6	国民健康保険事業費納付金支払事業（介護納付金分）	国民健康保険事業費納付金における介護納付金分の支払いを行う。	40,499	37,162	37,160
7	国民健康保険運営事業（保険料還付金）	国民健康保険の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	5,703	2,006	0
8	国民健康保険運営事業（償還金）	前年度の府保険給付費等交付金、特定健康診査等負担金等の償還を行う。	3,502	4,928	0
9	国民健康保険運営事業（直営診療施設勘定繰出金）	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	8,356	8,198	8,198

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、資格確認書の交付、保険料の徴収業務などを適切に行うことができた。

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	健康保険法、豊能町国民健康保険条例に基づいた保険給付などの事務を行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2. 構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	療養給付事業	被保険者の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,449,122	1,368,084	1,368,084
2	療養費給付事業	被保険者の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	16,662	15,938	15,938
3	審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	4,045	3,723	3,723
4	高額療養費給付事業	被保険者の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	233,134	200,558	200,556
5	出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の給付を行う。	988	2,501	2,501
6	葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の給付を行う。	1,050	850	850
7	精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,288	3,357	3,357

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

健康保険法、豊能町国民健康保険条例に基づいた保険給付などの事務を適切に行うことができた。
--

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

--

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画	豊能町国民健康保険第3期保健事業実施計画 第4期特定健診・特定保健指導実施計画		

1. 概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた特定健康診査等を行うほか、被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う。
対象	国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう適正に事業を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2. 構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、メタボに該当、もしくは予備群の方に特定保健指導を実施する。また併せてヘルスアップ事業を行う。	27,511	24,585	24,585
2	国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付等を行う。	1,288	1,158	1,157

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

特定健康診査や被保険者の健康の保持増進のために必要な事業などを適切に行うことができた。
・ 特定健康診査受診率 48.5% (R6: 51.0% R5: 52.6% R4: 49.2%)
・ 人間ドック助成実績 89件 (R6: 99件 R5: 84件 R4: 88件)

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理			
現状の課題	進捗管理	無	特定健康診査の受診率は、大阪府内のなかでも高い水準にあるが、さらなる受診率の向上を図るために次の課題に取り組む必要がある。 ・ 特定健康診査の若年層の受診率が低い。 ・ 地区別の受診率に差がある。	若年層の健康への関心、意識が低い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	持続可能な国民健康保険制度の構築が必要	少子高齢化による医療費の増大
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

小事業については計画通りに進めることが必要であり、特定健康診査受診勧奨や健康相談会の実施など疾病予防・健康づくりの促進に寄与する事業を住民のニーズに合わせて実施する。

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和8年9月7日

豊能町長 上 浦 登

令和7年度国民健康保険特別会 計診療所施設勘定歳入歳出決算 について

令和7年度の決算額は、予算現額99,885,000円に対し、歳入合計95,840,478円、歳出合計94,666,301円であり、歳入から歳出を引いた額は1,174,177円となっています。

以上、令和7年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	3	4	5	6	7
歳入総額	103,190,626	89,465,515	86,122,860	100,576,485	95,840,478
診療収入	60,649,319	54,780,577	52,531,999	52,294,631	54,158,551
外来収入	34,099,729	41,802,397	42,496,813	43,966,809	44,540,545
その他診療報酬収入	26,549,590	12,978,180	10,035,186	8,327,822	9,618,006
使用料及び手数料	47,007	42,246	29,465	36,877	39,539
繰越金	8,220,766	7,704,227	2,310,862	449,117	444,123
繰入金	33,817,546	26,577,000	30,262,000	47,356,000	40,198,000
一般会計繰入金	25,808,546	11,000,000	22,000,000	39,000,000	32,000,000
特別会計繰入金	8,009,000	15,577,000	8,262,000	8,356,000	8,198,000
府支出金	0	0	0	0	180,000
諸収入	455,988	361,465	988,534	439,860	820,265
歳出総額	95,486,399	87,154,653	85,673,743	100,132,362	94,666,301
総務費	69,463,420	66,994,512	62,589,159	73,800,914	67,959,268
医業費	26,022,979	20,160,141	23,084,584	26,331,448	26,707,033
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	7,704,227	2,310,862	449,117	444,123	1,174,177

R7 歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	54,158,551	52,294,631	1,863,920	3.56
外来収入	44,540,545	43,966,809	573,736	1.30
その他の診療報酬収入	9,618,006	8,327,822	1,290,184	15.49
使用料及び手数料	39,539	36,877	2,662	7.22
手数料	7,000	4,000	3,000	75.00
使用料	32,539	32,877	△ 338	△ 1.03
繰越金	444,123	449,117	△ 4,994	△ 1.11
繰入金	40,198,000	47,356,000	△ 7,158,000	△ 15.12
一般会計繰入金	32,000,000	39,000,000	△ 7,000,000	△ 17.95
特別会計繰入金	8,198,000	8,356,000	△ 158,000	△ 1.89
府支出金	180,000	0	180,000	皆増
諸収入	820,265	439,860	380,405	86.48
雑入	820,265	439,860	380,405	86.48
計	95,840,478	100,576,485	△ 4,736,007	△ 4.71

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金収入です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、新型コロナウイルスワクチン接種、予防接種、特定健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、リサイクル金属買取代金、歯ブラシ売払い代金等です。

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
267p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す”ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
	個別計画			

1. 概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険事業の円滑な実施、住民の健康の保持及び増進への寄与、国民健康保険の健全な運営に貢献する。

2. 構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で、施設の保守費用、施設維持に係る経費などが主なもの。	5,662	5,901	270
2	研究研修事業	診療所運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される学会等に参加する費用が主なもの。	446	277	
3	医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、血液等検査、歯科技工料が主なもの。	6,329	6,971	
4	医薬品管理事業	医薬品購入費用	16,025	16,212	
5	医療用機械器具管理事業	医療用機械器具の保守管理費用、電子カルテシステム機器賃貸借費用が主なもの。	3,977	3,524	

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

診療状況について、内科診療の患者数は若干増加したが、診療収入は昨年度とほぼ横ばい、歯科診療については、患者数、診療収入は昨年度に引き続き多少ではあるが増加傾向であった。感染症対策を講じながら主に東地区住民の医療確保が図れた。

令和7年度診療状況内訳										
	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数 日数 診療収入額
内科	476	521	4,410,349	949	1,089	13,305,039	384	425	5,499,886	1,809 2,035 23,215,274
歯科	472	658	4,136,680	862	1,267	10,576,587	540	733	6,612,004	1,874 2,658 21,325,271
合計	948	1,179	8,547,029	1,811	2,356	23,881,626	924	1,158	12,111,890	3,683 4,693 44,540,545

4. 課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	施設や設備の老朽化	本施設は建設から40年近くが経過しており、老朽化が進み大規模補修が不可欠である。医療用備品においても一部は更新したものの、未更新である備品については修繕対応が困難なものも見受けられ、医療事故の未然防止の観点からも更新が急務である。また、看護師など医療スタッフの確保も依然として人材不足により非常に困難な状況にある。
	事業内容 有	適切な医療体制の維持	
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	大阪府の地域医療構想において直営診療所を有する保険者には特に求められている在宅医療の推進	地域医療の拠点として安定した診療所運営を行うため、内科医の常勤体制を目指したいが、その確保は難しい状況である。今後の後期高齢者の急増を想定した人員配置と運営方法について検討が必要である。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5. 総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6. 改善の方向性

内科は、直接雇用の非常勤医師3名体制により週5回の診療を維持している。木曜日は特定健診や新型コロナワクチン等の定期接種に充てているが、特定健診を実施していない期間や定期接種の予約数を見ながら通常診療も並行して行うなど患者の受け入れ人数の更なる増加を目指す。また、東地区における医療拠点として関係医療機関との連携を強化し、医療提供体制の充実を図る。

歯科については、月2回の土曜診療を行うとともに、他医院からの紹介診療や往診による在宅医療の充実を図っている。

医療スタッフ（看護師・歯科衛生士）の安定した雇用確保に努めるとともに、安全安心な診療体制を構築する。

また、今後の施設整備においては、必要な医療機能を十分に発揮出来る施設とするとともに、患者が利用しやすい、職員が働きやすい施設を目指す。

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和8年9月7日

豊能町長 上 浦 登

令和7年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

令和7年度の決算額は、予算現額 829,411,000 円に対し、歳入合計 834,398,008 円、歳出合計 799,419,689 円であり、歳入から歳出を引いた額は 34,978,319 円となっています。

以上、令和7年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要ではありますが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		3	4	5	6	7
歳 入	保険料	520,300,821	573,571,254	594,084,728	675,178,198	716,692,456
	使用料及び手数料	25,100	31,200	27,000	30,500	31,600
	繰入金	60,211,674	65,596,341	71,400,582	78,773,239	80,262,766
	繰越金	18,502,943	20,266,331	26,500,788	25,643,158	33,546,986
	諸収入	0	1,575,189	0	47,950	1,670,200
	国庫支出金	0	0	0	0	2,194,000
歳入総額		599,040,538	661,040,315	692,013,098	779,673,045	834,398,008
歳 出	総務費	326,012	2,336,682	491,431	565,789	2,697,376
	後期高齢者医療広域連合納付金	577,181,373	631,056,418	664,637,074	744,048,531	795,172,971
	諸支出金	1,266,822	1,146,427	1,241,435	1,511,739	1,549,342
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		578,774,207	634,539,527	666,369,940	746,126,059	799,419,689
歳入歳出差引額		20,266,331	26,500,788	25,643,158	33,546,986	34,978,319

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
後期高齢者医療保険料	716,692,456	675,178,198	41,514,258	6.15
使用料及び手数料	31,600	30,500	1,100	3.61
繰入金	80,262,766	78,773,239	1,489,527	1.89
繰越金	33,546,986	25,643,158	7,903,828	30.82
諸収入	1,670,200	47,950	1,622,250	3,383.21
国庫支出金	2,194,000	0	2,194,000	—
計	834,398,008	779,673,045	54,724,963	7.02

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
287p

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標	
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち		
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし		
個別計画				

1. 概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、資格確認書等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者及び申請により一定の障害があると認めた65歳から74歳までの被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、資格確認書等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2. 構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、資格確認書等の交付、給付受付等の管理、広域連合との連絡調整を行う。	81	2,231	2,194
2	後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の徴収事務を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	485	466	0
3	後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	744,049	795,173	795,173
4	後期高齢者医療運営事業	被保険者の資格喪失等による前年度の保険料の還付を行う。	1,512	1,549	0

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、資格確認書等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。
--

4. 課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	--

6. 改善の方向性

--

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和8年9月7日

豊能町長 上 浦 登

令和7年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

令和7年度の決算額は、予算現額2,649,780,000円に対し、歳入合計2,628,077,699円、歳出合計2,499,562,245円であり、歳入から歳出を引いた額は128,515,454円となっています。

令和8年3月末現在での第1号被保険者数は8,886人、要介護要支援認定者数は1,679人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は50.91%となっております。

以上、令和7年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位：円)

年度	3	4	5	6	7
歳入総額	2,369,287,269	2,439,936,581	2,507,020,539	2,535,460,943	2,628,077,699
保険料	628,956,912	627,499,890	623,082,605	635,821,936	638,247,766
使用料及び手数料	15,143,354	16,244,005	19,113,192	21,528,659	23,649,359
国庫支出金	431,490,517	452,945,627	478,855,587	469,241,422	531,192,243
支払基金交付金	537,519,000	553,637,415	561,916,184	592,147,376	626,130,745
府支出金	289,083,805	298,206,270	311,905,009	320,729,306	332,137,827
繰入金	325,694,657	339,208,090	347,226,360	349,523,269	360,783,975
諸収入	851,209	1,134,909	137,784	290,803	1,574,986
繰越金	139,907,815	150,420,375	164,143,818	142,717,795	105,078,798
財産収入	640,000	640,000	640,000	3,460,377	9,282,000
歳出総額	2,218,866,894	2,275,792,763	2,364,302,744	2,430,382,145	2,499,562,245
総務費	50,650,709	57,519,618	56,520,762	52,142,527	54,605,478
保険給付費	1,902,754,864	1,943,536,307	2,002,781,683	2,081,820,685	2,160,052,367
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	135,004,173	135,251,226	150,447,908	158,716,203	176,650,877
保健福祉事業費	0	0	0	294,360	2,649,240
基金積立金	103,740,608	99,307,121	95,393,493	80,454,927	79,699,461
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	26,716,540	40,178,491	59,158,898	56,953,443	25,904,822
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	150,420,375	164,143,818	142,717,795	105,078,798	128,515,454

歳入の概要

(単位：円)

	決算額 (A)	前年度決算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%) [(A) - (B)] / (B)
保険料	638,247,766	635,821,936	2,425,830	0.38
使用料及び手数料	23,649,359	21,528,659	2,120,700	9.85
国庫支出金	531,192,243	469,241,422	61,950,821	13.20
国庫負担金	440,291,065	395,667,622	44,623,443	11.28
国庫補助金	90,901,178	73,573,800	17,327,378	23.55
支払基金交付金	626,130,745	592,147,376	33,983,369	5.74
府支出金	332,137,827	320,729,306	11,408,521	3.56
府負担金	313,718,919	299,913,736	13,805,183	4.60
府補助金	18,418,908	20,815,570	△ 2,396,662	△ 11.51
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
繰入金	360,783,975	349,523,269	11,260,706	3.22
一般会計繰入金	360,783,975	349,523,269	11,260,706	3.22
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	1,574,986	290,803	1,284,183	441.60
繰越金	105,078,798	142,717,795	△ 37,638,997	△ 26.37
財産収入	9,282,000	3,460,377	5,821,623	168.24
合計	2,628,077,699	2,535,460,943	92,616,756	3.65

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
315p

会計名	介護保険特別会計事業勘定				
総合まちづくり計画	基本方針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”			関連指標
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち			
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし			
	個別計画	豊能町高齢福祉計画及び介護保険事業計画			

1. 概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。				
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者				
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。				

2. 構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等を行う。	779	1,298	313
2	介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会等との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等を行う。	585	538	38
3	介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	7,689	8,106	27
4	介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	14,366	13,450	0
5	介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	197	178	0

6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画の進捗状況や介護保険事業運営の進捗状況、課題等の分析及び把握を行う。 また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	229	224	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	856,400	891,249	891,249
8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	412,810	416,751	416,751
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	518,770	540,445	540,445
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	3,119	1,802	1,802
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	6,474	5,762	5,762
12	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	103,516	99,989	99,989
13	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	56,931	76,512	76,512
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	1,940	1,894	1,894
15	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	9,841	9,617	9,617
16	介護予防サービス計画給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	12,281	14,015	14,015
17	地域密着型介護予防サービス給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	762	3,092	3,092
18	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医療合算介護サービス費の支給を行う。	98,977	98,930	98,930
19	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業、介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業を行う。	588	830	830

20	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利息、介護保険料過誤納金（過年度分）の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金の過年度分の精算を行う。	137,408	105,605	105,605
----	----------	---	---------	---------	---------

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度） 介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4. 課題整理			課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	導	・介護サービス事業所等に対する指導 ・介護サービス相談員派遣事業の継続	・地域密着型サービス事業所への実地指導を実施することができたが、厚生労働省の指導指針の範囲が膨大なため、要点を整理し、町独自の指導マニュアルを作成し、継続的な実施を目指す必要がある。 ・介護サービス相談員の高齢化により、事業の継続が困難になって来ている。
	事業内容	無	続		
	費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	有		・介護認定調査員の高齢化 ・介護給付費の増大による保険料額の高騰	・会計年度職員の介護認定調査員の高齢化が進み、調査に支障をきたす可能性があり、業務委託への準備が必要である。 ・被保険者の年齢構成から、後期高齢者人口の急激な増加が見込まれ、それに伴う介護給付費の増加が予想される。
	事業内容	無			
	費用対効果	無			

5. 総合評価	B A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---------	---

6. 改善の方向性 令和7年度において、厚生労働省の指導指針を参考にして、地域密着型サービス事業所の運営指導を実施したが、内容が膨大なため、より効率的な指導を目指すために本町独自の調査マニュアル作成を念頭に事業の継続を図る。また、今後増加が予想される認定調査に対応するため、認定調査の業務委託を検討する必要があり、介護給付費の増加に伴う保険料の急激な増加を抑制する対策が急務である。
--

令和7年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
331p

会計名	介護保険特別会計事業勘定				
-----	--------------	--	--	--	--

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す “ひとづくり”	関連指標			
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち				
	施策	安心して医療・介護が受けられる暮らし				
	個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画				

1. 概要

事業内容	・介護予防ケアマネジメントの推進 ・総合事業の着実な実施 ・認知症施策の推進 ・独居高齢者等の緊急時の見守り体制を確保
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する。

2. 構成事務事業

大事業名		事業概要	事業費（千円）		
			R06決算	R07決算	うち特定財源
1	介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	94,648	105,648	105,648
2	介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	9,489	10,090	10,090
3	一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	3,839	4,408	4,408

4	包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	12,448	13,063	13,063
5	総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,405	2,400	2,400
6	権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	156	298	298
7	在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	217	100	100
8	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協議体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,316	5,099	5,099
9	認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	453	398	398
10	審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	264	222	222
11	独居高齢者等見守り事業	ひとり暮らし高齢者等を対象とした緊急通報装置貸与事業等を改編し、新たな見守り体制の構築を図る。	295	2,650	2,650

3. 主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費

(1) サービス事業費

【訪問型】	(1023件)	21,102,367円
【訪問型B】	(953件)	667,100円
【通所型】	(3,000件)	81,837,383円

(2) 一般介護予防事業費

【5さい若がえり教室】	96回開催	延べ1271名参加	運営経費 900,417円
【かがやき相談】	34回開催	延べ33名参加	運営経費 648,000円
【ルディックウォーク】	36回開催	延べ270名参加	委託料 792,000円
【ゆうゆうゆう】	46回開催	延べ160名参加	運営経費 914,000円
【いきいき百歳体操】	16か所で実施	160名参加	(体力測定)
			運営経費 246,697円
【通いの場】	6か所で実施	補助金 1,008,340円	
【わくわくクッキング】	10回開催	延べ134名参加	委託料805,200円

(3) 高額介護サービス費（総合事業分） 265件 913,339円

高額医療合算介護サービス費（総合事業分） 45件 784,696円

●生活支援体制整備事業に要した経費

(1) 生活支援コーディネーター設置（業務委託料）5,000,000円

●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費

(1) 介護予防給付原案作成負担金 11,179,413円

●総合相談支援事業に要した経費

(1) 24時間相談窓口等事業（業務委託料）2,400,000円 ※在宅介護支援センター2か所に委託

4. 課題整理

課題の有無			課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	要支援となる方が増加している。	高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒等による。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	介護保険制度の財政面・人材確保の両面での持続可能性	介護需要がますます増加するため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5. 総合評価

B	A：各事業について計画どおりに進めることが必要
	B：大事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：会計全体の抜本的な見直しが必要

6. 改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み】
・地域包括支援センターの機能強化
・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止
・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施
・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進
・医療と介護の連携システムの基盤づくり
・認知症施策推進基本計画に基づく認知症施策の総合的な推進